

令和4年度  
(第13期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
純資産変動計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
( 2 ) たな卸資産の明細	9
( 3 ) 有価証券の明細	9
( 4 ) 長期貸付金の明細	10
( 5 ) 長期借入金の明細	10
( 6 ) 公立大学法人債の明細	10
( 7 ) 引当金の明細	10
( 8 ) 資産除去債務の明細	10
( 9 ) 保証債務の明細	10
( 10 ) 資本金及び資本剰余金の明細	10
( 11 ) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
( 12 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
( 13 ) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
( 14 ) 役員及び教職員の給与の明細	12
( 15 ) 開示すべきセグメント情報	12
( 16 ) 業務費及び一般管理費の明細	13
( 17 ) 寄附金の明細	15
( 18 ) 受託研究の明細	15
( 19 ) 共同研究の明細	15
( 20 ) 受託事業等の明細	15
( 21 ) 科学研究費補助金等の明細	15
( 22 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,844,510,210	
建物減価償却累計額	<u>△ 785,035,032</u>	1,059,475,178
構築物	27,709,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,607,852</u>	16,101,648
工具器具備品	213,314,112	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 156,353,511</u>	56,960,601
図書		289,041,767
有形固定資産合計		<u>2,065,568,194</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,065,586,195
II 流動資産		
現金及び預金		232,219,470
未収入金		1,254,952
たな卸資産		831,190
前払費用		540,395
流動資産合計		<u>234,846,007</u>
資産合計		<u><u>2,300,432,202</u></u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	165,932,589	
資産見返補助金等	67,428,471	
資産見返寄附金	13,388,978	
資産見返物品受贈額	<u>218,293,231</u>	465,043,269
2 長期リース債務		<u>12,337,946</u>
固定負債合計		477,381,215
II 流動負債		
運営費交付金債務		5,425,825
寄附金債務		15,801,712
前受共同研究費		3,476,825
未払金		72,940,730
リース債務		3,540,995
未払費用		16,712,341
預り科学研究費補助金		15,047,971
預り金		5,902,030
流動負債合計		<u>138,848,429</u>
負債合計		616,229,644
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		177,489,991
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 797,715,354</u>	
資本剰余金合計		△ 620,225,363
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		63,934,936
当期未処分利益		<u>34,313,985</u>
(うち当期総利益)	( 34,313,985 )	
利益剰余金合計		<u>98,248,921</u>
純資産合計		<u>1,684,202,558</u>
負債純資産合計		<u><u>2,300,432,202</u></u>

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	96,527,553	
研究経費	38,788,752	
教育研究支援経費	16,175,668	
共同研究費	2,820,222	
役員人件費	39,613,110	
教員人件費	538,334,936	
職員人件費	127,817,390	860,077,631
一般管理費		143,304,286
財務費用		
支払利息	427,367	427,367
経常費用合計		<u>1,003,809,284</u>
経常収益		
運営費交付金収益		709,749,964
授業料収益		230,353,833
入学金収益		34,770,600
検定料収益		7,809,000
共同研究収益		2,941,642
寄附金収益		742,899
補助金等収益		9,103,370
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	11,909,435	
資産見返寄附金戻入	675,214	
資産見返補助金等戻入	6,821,939	
資産見返物品受贈額戻入	362,785	19,769,373
財務収益		
受取利息	4,383	4,383
雑益		
財産貸付料収益	354,262	
手数料収入	338,450	
物品等売払収入	219,944	
雑益	9,214,398	10,127,054
経常収益合計		<u>1,025,372,118</u>
経常利益		21,562,834
当期純利益		<u>21,562,834</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>12,751,151</u>
当期総利益		<u><u>34,313,985</u></u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する事項

損益外減価償却相当額	69,785,240円
引当外賞与増加見積額	△912,117円
引当外退職給付見積額	△25,713,997円
資本剰余金を減額したコスト等	43,159,126円

(注2) 科学研究費助成事業等に関する事項

科学研究費助成事業等の直接経費のうち、当期に受け入れた金額は17,640,000円、支出した金額は15,960,187円です。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 123,072,155
人件費支出	△ 714,635,368
その他の業務支出	△ 131,101,139
運営費交付金収入	722,146,750
授業料収入	210,663,183
入学金収入	32,101,000
検定料収入	7,809,000
共同研究収入	4,367,000
寄附金収入	325,000
補助金収入	14,603,370
その他の収入	9,011,507
小計	32,218,148
設立団体納付金の支払額	△ 106,363,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,145,638
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,752,234
小計	△ 65,752,234
利息の受取額	4,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,747,851
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 5,237,463
小計	△ 5,237,463
利息の支払額	△ 474,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,712,422
<b>IV 資金増加額</b>	△ 145,605,911
<b>V 資金期首残高</b>	377,825,381
<b>VI 資金期末残高</b>	232,219,470

## 利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益		
当期総利益	34,313,985	
II 利益処分数額		
積立金	15,131,548	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	19,182,437	34,313,985

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【単位:円】

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	設立団体 出資金	その他 地方 公共団体 出資金	合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	承継資産に係る 費用相当 累計額(-)	除売却 差額相当 累計額(-)	合計	前中期目標 期間繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期 未処分利益 (又は当期 未処理損失)	うち当期 総利益 (又は当期 総損失)	合計	その他 有価証券 評価 差額金		合計
															合計				
当期期首残高	2,206,179,000	-	2,206,179,000	159,722,406	△ 727,930,114	0	0	-	0	△ 568,207,708	21,497,470	41,285,518	88,744,052	49,290,418	-	200,817,458	-	-	1,838,788,750
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得				17,767,585						17,767,585									17,767,585
固定資産の除売却																			
減価償却					△ 69,785,240					△ 69,785,240									△ 69,785,240
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の 増加																			
資産除去債務の履行に伴う 取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し											94,453,672		△ 94,453,672		0				0
積立金への振替											△ 21,497,470	△ 41,285,518		△ 49,290,418		△ 112,073,406			△ 112,073,406
利益処分による積立													112,073,406			112,073,406			112,073,406
利益処分(又は損失処理)による 取り崩し																			
設立団体等納付金の納付													△ 106,363,786			△ 106,363,786			△ 106,363,786
(2)その他																			
当期純利益 (又は当期純損失)														34,313,985		34,313,985			34,313,985
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 30,518,736					△ 30,518,736			△ 30,518,736
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																			
当期変動額 合計	0	-	0	17,767,585	△ 69,785,240	0	0	-	0	△ 52,017,655	42,437,466	△ 41,285,518	△ 88,744,052	△ 14,976,433	-	△ 102,568,537	-	-	△ 154,586,192
当期期末残高	2,206,179,000	-	2,206,179,000	177,489,991	△ 797,715,354	0	0	-	0	△ 620,225,363	63,934,936	0	0	34,313,985	-	98,248,921	-	-	1,684,202,558

## 注 記

### I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂)を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、損益計算書(注1)における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書(注1)における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89条第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

#### 5. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表注記

#### 1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 41,554,883円

### III キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	232,219,470 円
うち定期預金(控除)	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>232,219,470 円</u>



2. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

損益計算書上の費用	1,003,809,284円
(控除)自己収入等	△282,192,625円
損益外減価償却相当額	69,785,240円
引当外賞与増加見積額	△912,117円
引当外退職給付見積額	△25,713,997円
地方公共団体出資の機会費用	6,270,604円
行政サービス実施コスト	771,046,389円

(注)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は10年利付国債の令和5年3月31日利回りを参考に0.389%で計算しています。

V 金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	232,219,470	232,219,470	0
未払金		(0)	0
リース債務	(15,878,941)	(16,078,891)	199,950

※負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,633,406,200	5,137,000	0	1,638,543,200	737,191,129	62,330,678	0	0	901,352,071	
	構築物	16,950,000	0	0	16,950,000	2,962,202	1,265,560	0	0	13,987,798	
	工具器具備品	71,538,206	12,630,585	0	84,168,791	57,562,023	6,189,002	0	0	26,606,768	
	計	1,721,894,406	17,767,585	0	1,739,661,991	797,715,354	69,785,240	0	0	941,946,637	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	205,967,010	0	0	205,967,010	47,843,903	13,813,572	0	0	158,123,107	
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	8,645,650	419,273	0	0	2,113,850	
	工具器具備品	174,732,011	22,227,097	67,813,787	129,145,321	98,473,295	10,316,155	0	0	30,672,026	注
	図書	285,332,024	4,242,929	533,186	289,041,767					289,041,767	
	計	676,790,545	26,470,026	68,346,973	634,913,598	154,962,848	24,549,000	0	0	479,950,750	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
	建物	1,839,373,210	5,137,000	0	1,844,510,210	785,035,032	76,144,250	0	0	1,059,475,178	
	構築物	27,709,500	0	0	27,709,500	11,607,852	1,684,833	0	0	16,101,648	
	工具器具備品	246,270,217	34,857,682	67,813,787	213,314,112	156,035,318	16,505,157	0	0	57,278,794	
	図書	285,332,024	4,242,929	533,186	289,041,767					289,041,767	
	計	3,042,673,951	44,237,611	68,346,973	3,018,564,589	952,678,202	94,334,240	0	0	2,065,886,387	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	0	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000					18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	0	0	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

○工具器具備品  
図書館総合管理システム 12,277,927円 ほか

当期有形固定資産減少額の内訳

○工具器具備品  
図書館総合管理システム △11,381,703円(リース期間満了による)  
情報科学演習室サーバーシステム △23,433,832円(リース期間満了による)  
学内LANサーバーシステム △32,998,252円(リース期間満了による)ほか

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	583,137	10,117,800	0	10,225,440	0	475,497	
貯蔵品(郵券類等)	281,687	906,350	0	832,344	0	355,693	
計	864,824	11,024,150	0	11,057,784	0	831,190	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。  
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	159,704,406	17,767,585	0	177,471,991	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	159,722,406	17,767,585	0	177,489,991	
	損益外減価償却累計額	△ 727,930,114	△ 69,785,240	0	△ 797,715,354	注2
	差引計	△ 568,207,708	△ 52,017,655	0	△ 620,225,363	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

注2) 当期増加額は現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	41,285,518	0	41,285,518	0	注1
法第40条第1項に基づく積立金	88,744,052	112,073,406	200,817,458	0	注1・2
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	94,453,672	52,016,206	63,934,936	注1・2・3
合 計	151,527,040	206,527,078	294,119,182	63,934,936	

注1) 前中期目標最終年度の積立金の期末残高は88,744,052円であり、これに前中期目標期間の最終年度未処分利益49,290,418円、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金41,285,518円及び前中期目標期間繰越積立金21,497,470円を加えると、積立金は200,817,458円となります。

注2) この積立金200,817,458円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は94,453,672円であり、差し引き106,363,786円については設置団体へ返還しております。

注3) 当期減少額のうち30,518,736円は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

## (11) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
建物	5,137,000	5,137,000
工具器具備品	12,630,585	12,630,585
小計	17,767,585	17,767,585
一般管理費		
消耗品費	750,151	750,151
備品費	3,520,000	3,520,000
修繕費	2,827,000	2,827,000
報酬・委託・手数料	5,357,000	5,357,000
通信運搬費	297,000	297,000
小計	12,751,151	12,751,151
合計	30,518,736	30,518,736

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
令和4年度	-	722,146,750	709,749,964	6,970,961	0	0	716,720,925	5,425,825
計	0	722,146,750	709,749,964	6,970,961	0	0	716,720,925	5,425,825

注)地方独立行政法人会計基準注解第79条6項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額臨時収益に振替えています。

## (12) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	545,573,039	545,573,039
費用進行基準	164,176,925	164,176,925
合計	709,749,964	709,749,964

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付 額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益
ウイズコロナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養成事業補 助金	文部科学省	直接経費	-	9,993,000	-	5,500,000	-	-	4,483,370	9,630	当期交付 決定額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外壁打診等調査事業補助金	愛媛県	直接経費	-	4,620,000	-	-	-	-	4,620,000	0	当期交付 決定額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	14,613,000	-	5,500,000	-	-	9,103,370	-	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	(33,051,756) 33,051,756	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 420,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(33,051,756) 33,471,756	(3) 7	(0) 0	(0) 0
教職員	常勤	(472,896,367) 496,195,466	(65) 74	(47,478,596) 47,478,596	(0) 0
	非常勤	(0) 17,862,526	(0) 35	(0) 0	(0) 0
	計	(472,896,367) 514,057,992	(65) 109	(47,478,596) 47,478,596	(0) 0
合 計	常勤	(505,948,123) 529,247,222	(68) 77	(47,478,596) 47,478,596	(0) 0
	非常勤	(0) 18,282,526	(0) 39	(0) 0	(0) 0
	計	(505,948,123) 547,529,748	(68) 116	(47,478,596) 47,478,596	(0) 0

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費			
消耗品費	12,233,685		
備品費	2,612,592		
印刷製本費	1,416,154		
水道光熱費	18,696,893		
旅費交通費	2,961,984		
通信運搬費	4,755,745		
賃借料	761,537		
保守費	8,049,412		
修繕費	670,560		
損害保険料	20,630		
諸会費	58,000		
報酬・委託・手数料	14,354,346		
奨学費	22,360,250		
減価償却費	5,496,543		
雑費	2,079,222		96,527,553
研究経費			
消耗品費	17,154,062		
備品費	6,166,227		
印刷製本費	128,920		
水道光熱費	3,648,528		
旅費交通費	1,517,249		
通信運搬費	684,300		
賃借料	171,542		
保守費	1,811,496		
修繕費	70,500		
損害保険料	256,280		
諸会費	3,037,532		
報酬・委託・手数料	1,394,904		
減価償却費	2,479,349		
雑費	267,863		38,788,752
教育研究支援経費			
消耗品費	3,705,079		
備品費	157,300		
水道光熱費	2,111,350		
旅費交通費	77,874		
通信運搬費	6,445,397		
賃借料	982,512		
保守費	891,885		
損害保険料	1,135		
諸会費	62,600		
報酬・委託・手数料	354,126		
減価償却費	853,224		
図書費	533,186		16,175,668
共同研究費			
消耗品費	2,075,722		
備品費	247,500		
水道光熱費	497,000		2,820,222
役員人件費			
報酬	23,988,168		
賞与	9,483,588		
法定福利費	6,141,354		39,613,110

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	291,862,115		
賞与	104,512,110		
退職給付費用	47,478,596		
法定福利費	<u>86,334,115</u>	530,186,936	
非常勤教員給与			
給料	<u>8,148,000</u>	<u>8,148,000</u>	538,334,936
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	78,402,132		
賞与	21,419,109		
法定福利費	<u>18,230,952</u>	118,052,193	
非常勤職員給与			
給料	9,714,526		
法定福利費	<u>50,671</u>	<u>9,765,197</u>	127,817,390
一般管理費			
消耗品費		19,826,765	
備品費		8,124,317	
印刷製本費		2,709,410	
水道光熱費		12,496,417	
旅費交通費		223,436	
通信運搬費		3,268,408	
賃借料		2,328,120	
福利厚生費		913,746	
保守費		8,028,659	
修繕費		37,225,190	
損害保険料		1,050,255	
広告宣伝費		154,000	
諸会費		1,581,000	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		29,342,216	
租税公課		600	
減価償却費		15,719,884	
雑費		<u>311,563</u>	143,304,286



## (17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	325,000	3	
現物寄附(工具器具備品)	1,397,000	1	
現物寄附(図書)	324,138	6	
合 計	2,046,138	10	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	0	1,000,000	-1,000,000
	間接経費	0	0	100,000	-100,000
株式会社等	直接経費	1,851,336	2,970,000	1,344,642	3,777,785
	間接経費	200,000	297,000	497,000	0
その他	直接経費	131	0	0	131
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	1,851,467	2,970,000	2,344,642	2,476,825
	間接経費	200,000	297,000	597,000	-100,000

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(650,000) 135,000	4	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(13,690,000) 4,092,000	24	
日本学術振興会 若手研究	(3,300,000) 990,000	4	
合 計	(17,640,000) 5,217,000	32	

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	232,211,470	

## 資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	218,293,227	
ソフトウェア	1	
計	218,293,231	

## 未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	7,119,011	
その他未払金(人件費)	50,501,008	
その他未払金(物件費)	15,320,711	
計	72,940,730	